

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ディーバ

コード番号 3836 URL <http://www.diva.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森川 徹治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当

(氏名) 野城 剛

TEL 03-5782-8600

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	2,281	△1.6	66	27.6	54	33.6	△22	—
22年6月期第3四半期	2,318	—	52	—	40	—	37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	△9.75	—
22年6月期第3四半期	3,252.87	3,198.58

(注)当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年6月期第3四半期の1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	2,632	1,304	49.6	556.00
22年6月期	2,483	1,324	53.3	113,830.33

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 1,304百万円 22年6月期 1,324百万円

(注)当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年6月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

2. 当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	0.1	75	42.7	55	46.8	0	—	0.00

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

1株当たり(予想)当期純利益は、第3四半期末発行済株式数(自己株式を除く)を使用して算出しております。

4. その他 (詳細は、【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期3Q 2,347,000株 22年6月期 11,635株
② 期末自己株式数 23年6月期3Q 79株 22年6月期 一株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期3Q 2,335,838株 22年6月期3Q 11,461株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり配当金及び1株当たり情報は以下のとおりです。
1株当たり純資産
22年6月期 569円15銭

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、企業業績に回復の兆しが見え始めてはいたものの、デフレや雇用不安は依然払拭されておりません。加えて、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、直接被災された人々に対して想像を絶する甚大な被害を与えたのみならず、回復基調にあった日本企業に対して直接・間接に大きな打撃となり、今後の日本経済全体におよぼす損失の予測がつかない状態となっております。

当社グループにつきましては、被災されたお客様もございましたが、当第3四半期においては震災の影響を直接的には受けておりません。

このような環境の下、当社グループは、リーマンショックの発生以降、収益性がなかなか回復するには至りませんでした。当第3四半期連結会計期間においては、漸くリーマンショック以前と同程度の対売上高比16.3%の営業利益率を達成することができました。業績回復に時間を要した原因は、① 日本経済の本格的な回復が遅れ、それに伴い企業のIT投資も成長のためではなく、むしろコスト削減に資する最低限の水準に留まったこと、② 競争激化により価格低減を招いたこと、③ 長期化する株式市場の低迷や規制強化による上場維持コストの上昇を背景として、新規上場企業数が大幅に減少していることに加え、企業再編やマネジメント・バイアウト(MBO)による上場廃止で、当社の主なお客様対象である上場企業数が減少しているということ、④ 業績低迷の一番の原因は、国際会計報告基準(IFRS)の強制適用を見据えて発生するITシステムやサービスへの本格的な投資需要が早晩生じるとのやや行き過ぎた期待から、これに対応する準備は十分に整えて来たものの、リーマンショックの影響が予想以上に長引き、喫緊の問題である収益性の回復・向上への適切な対策が後手に回ってしまったことの4点にあると分析しております。

当社グループが現実を直視して、本格的に対策を講じたのは前第2四半期以降であり、まずは当社グループが経営資源を投入すべき対象となる顧客セグメントを徹底的に見直し、そのセグメント毎に事業戦略を策定することに着手しました。次いで、戦略の実行にあたり、セグメントに基づいて事業部を再編し、その事業部毎に業績目標を定め、週単位で進捗状況をモニタリングしております。一方、将来の成長へ投資するための原資を捻出するためには、高収益体質への転換が不可避であるとの認識の下、非人件費経費を年間売上高の30%以内を目標に削減することや、賞与の業績連動による変動費化を徹底することにより、経営陣・従業員が丸となって収益性の改善に注力しております。

このような状況の下、ライセンス販売は、競争の激化により価格の低減及び新規案件の減少により342,080千円となり、コンサルティング・サービスにおきましてもライセンス販売の停滞等により747,552千円となっております。なお、定期継続利用となるサポート及び情報検索サービスは、価格への圧力はあるものの1,192,093千円と安定して推移いたしました。

なお、当第3四半期におきましては、① 顧客の連結会計業務に関わる中で蓄積して来たノウハウを事業化させた連結決算業務トータルアウトソーシング事業、② 潜在的には2千億円から3千億円程度の市場規模があると推測される管理会計・経営分析のソリューション事業において大型の新規案件を獲得したほか、③ 新製品GEXSUSを利用して、グループ企業の会計基準統一化を支援するGEXSUS事業も次期四半期にはサービスインの予定となるなど、DivaSystemに次ぎ将来の成長ドライバーと目される新規事業の事業化を実現するに至り、目下、こうした新規事業の専門部隊が直販だけでなく、パートナー企業との連携を通じて販路拡大の活動を展開し、高収益だけでなく、高成長企業への転換も同時に目指しております。

この結果、当第3四半期における売上高は2,281,726千円（前年同四半期比1.6%減）、経常利益54,185千円（前年同四半期比33.6%増）、当四半期純損失22,767千円（前年同四半期は四半期純利益37,280千円）となりました。

なお、当第3四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第3四半期		(参考) 前期 (平成22年6月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	371,392	—	342,080	—	516,723	—
コンサルティング・サービス	1,078,492	369,894	622,952	231,978	1,314,767	356,578
サポート・サービス	849,511	410,413	881,205	420,596	1,349,720	580,181
情報検索サービス	61,620	35,880	136,282	32,091	126,233	47,111
合計	2,361,016	816,188	1,982,521	684,666	3,307,444	983,871

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期	当第3四半期	増 減		(参考) 前期 (平成22年6月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率(%)	金 額
ライセンス販売	371,392	342,080	△ 29,311	△ 7.9	516,723
コンサルティング・サービス	902,915	747,552	△ 155,362	△ 17.2	1,152,505
サポート・サービス	956,774	1,040,790	84,015	8.8	1,287,216
情報検索サービス	87,253	151,303	64,049	73.4	140,635
合計	2,318,335	2,281,726	△ 36,609	△ 1.6	3,097,081

(注) 1. 上記① ②の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 情報検索サービスは、前第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結範囲に含めた株式会社インターネットディスクロージャーの事業であるため、前年同四半期は前年第3四半期からの3ヶ月の数値となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産合計は、2,632,094千円（前連結会計年度末比148,281千円増加）となりました。

これは主に、仕掛品の減少はあったものの現金及び預金の増加などにより流動資産が67,725千円増加したこと及び本社移転を主な要因とした有形固定資産の増加80,179千円の増加などによるものです。

負債合計は、1,327,199千円（前連結会計年度末比167,802千円増加）となりました。

これは主に、前受収益は195,934千円減少したものの、資産除去債務の増加68,802千円及び普通社債の発行による社債の増加285,000千円などによるものです。

また、純資産合計は、1,304,894千円（前連結会計年度末比19,521千円減少）となり、自己資本比率は49.6%（前連結会計年度末は53.3%）となりました。自己資本比率の水準は、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ123,694千円増加し、1,403,967千円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は33,520千円となりました。（前年同四半期は222,622千円の使用）

収入の主な内訳は、減価償却費80,975千円、固定資産除却損及び資産除去債務の影響額61,312千円、たな卸資産の減少34,520千円、未払金及び未払費用の増加67,618千円等であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失30,398千円、前受収益の減少195,934千円及び引当金の減少48,860千円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は176,088千円となりました。（前年同四半期は59,392千円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得90,346千円、資産除去債務の履行75,000千円及び無形固定資産の取得44,684千円等です。なお、保険の解約に伴い48,483千円の収入が発生しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は334,142千円となりました。（前年同四半期は71,399千円の使用）

収入の主な内訳は、社債発行による収入293,673千円及び短期借入れによる収入100,000千円であり、支出の主な内訳は、ファイナンス・リース債務の返済による支出37,925千円等です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

経済環境は、東日本大震災により、回復基調にあった日本企業に対して直接・間接的に影響を及ぼすことが予想され、今後の日本経済全体におよぼす損失は予測がつかない状態となっております。

現在、当社グループは、震災の影響を直接的には受けておりませんが、事業の性格上、今後お客様のIT投資への影響が時間差を持って表出してくる可能性があり、当社グループへの影響も避けられないものと考えております。今後、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える事項が発生した場合には、速やかに適時開示いたします。

当社グループとしましては、このような厳しい環境を十分に認識したうえで、新規事業の展開に全力で注力し、高収益・高成長企業への転換を目指してまいります。

なお、現時点において業績予想に変更はありません。

※ 上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の方法

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,104千円減少し、税金等調整前四半期純損失は53,767千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は84,965千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,967	1,280,272
受取手形及び売掛金	465,520	473,967
仕掛品	86,036	130,556
原材料及び貯蔵品	10,000	—
その他	98,149	111,151
流動資産合計	2,063,673	1,995,948
固定資産		
有形固定資産	194,877	114,697
無形固定資産		
のれん	4,467	6,381
ソフトウェア	109,505	90,499
その他	803	878
無形固定資産合計	114,776	97,760
投資その他の資産		
敷金及び保証金	202,159	197,923
その他	50,703	77,483
投資その他の資産合計	252,862	275,407
固定資産合計	562,516	487,865
繰延資産		
社債発行費	5,904	—
繰延資産合計	5,904	—
資産合計	2,632,094	2,483,813
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,296	17,087
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	80,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	7,500	10,000
未払金及び未払費用	160,585	94,658
未払法人税等	—	7,664
前受収益	462,722	658,657
受注損失引当金	17,977	66,837
資産除去債務	1,750	—
本社移転損失引当金	—	35,000
その他	83,240	111,103
流動負債合計	922,071	1,021,008
固定負債		
社債	320,000	95,000
長期借入金	—	5,000
資産除去債務	67,052	—
その他	18,075	38,389
固定負債合計	405,128	138,389
負債合計	1,327,199	1,159,397

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	286,400
資本剰余金	225,200	223,200
利益剰余金	794,381	817,148
自己株式	△56	—
株主資本合計	1,307,924	1,326,748
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△411	△326
為替換算調整勘定	△2,617	△2,005
評価・換算差額等合計	△3,029	△2,332
純資産合計	1,304,894	1,324,415
負債純資産合計	2,632,094	2,483,813

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,318,335	2,281,726
売上原価	1,200,681	1,222,044
売上総利益	1,117,653	1,059,681
販売費及び一般管理費	1,065,212	992,761
営業利益	52,441	66,920
営業外収益		
受取利息	520	355
未払配当金除斥益	—	169
講演・原稿料収入	—	247
物品売却益	—	247
その他	—	14
営業外収益合計	520	1,034
営業外費用		
支払利息	4,210	4,264
支払手数料	7,744	7,760
その他	459	1,744
営業外費用合計	12,414	13,769
経常利益	40,546	54,185
特別利益		
保険解約返戻金	—	18,451
特別利益合計	—	18,451
特別損失		
固定資産除却損	—	17,062
事務所移転費用	—	41,723
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44,250
特別損失合計	—	103,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	40,546	△30,398
法人税、住民税及び事業税	66,500	3,009
法人税等調整額	△63,234	△10,641
法人税等合計	3,265	△7,631
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△22,767
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,280	△22,767

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	40,546	△30,398
減価償却費	71,978	80,975
固定資産除却損	—	17,062
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44,250
のれん償却額	638	1,914
引当金の増減額(△は減少)	19,255	△48,860
受取利息及び受取配当金	△520	△355
支払利息	4,210	4,264
支払手数料	7,744	7,760
移転費用	—	41,723
売上債権の増減額(△は増加)	△142,649	8,451
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,442	34,520
仕入債務の増減額(△は減少)	11,136	△8,790
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	30,699	67,618
前受収益の増減額(△は減少)	△74,952	△195,934
その他	△116,522	15,692
小計	△151,876	39,893
利息及び配当金の受取額	520	355
利息の支払額	△4,399	△3,231
移転費用の支払額	—	△41,723
法人税等の支払額	△66,866	△28,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△222,622	△33,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,110	△90,346
資産除去債務の履行による支出	—	△75,000
無形固定資産の取得による支出	△46,162	△44,684
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
保険積立金の解約による収入	—	48,483
敷金及び保証金の差入による支出	—	△152,575
敷金及び保証金の回収による収入	—	148,339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,715	—
その他	△4,404	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,392	△176,088

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△23,487	△7,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,048	△37,925
社債の発行による収入	—	293,673
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
株式の発行による収入	11,934	3,962
支払手数料の支出	△2,994	△3,010
自己株式の取得による支出	—	△56
配当金の支払額	△23,803	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,399	334,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	△838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△353,727	123,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,195	1,280,272
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,401	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,024,870	1,403,967

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。